

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 テーデーエフ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 英男 TEL (0224) 52-7061
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,695	11.8	697	38.3	837	32.6	422	△3.0
18年9月中間期	10,457	8.6	504	△20.6	631	△14.3	435	△9.4
19年3月期	21,274	7.1	1,009	△10.5	1,326	△2.6	801	△8.0

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	28.33	—
18年9月中間期	33.40	—
19年3月期	61.51	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 183百万円 18年9月中間期 169百万円 19年3月期 349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,820	7,495	37.8	472.90
18年9月中間期	19,123	5,537	29.0	425.00
19年3月期	19,589	5,981	30.5	459.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,495百万円 18年9月中間期 5,537百万円 19年3月期 5,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,385	△838	△532	1,957
18年9月中間期	979	△932	△734	1,971
19年3月期	1,304	△1,402	△618	1,943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00
20年3月期	0.00	0.00	—	—	3.00
20年3月期(予想)	—	—	—	3.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.1	1,090	8.0	1,350	1.8	760	△5.2	49.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,885,928株 18年9月中間期 13,057,928株 19年3月期 13,057,928株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 36,403株 18年9月中間期 29,369株 19年3月期 31,676株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,783	9.9	381	34.0	742	15.9	448	△20.2
18年9月中間期	7,083	11.1	284	△11.5	640	133.5	562	266.4
19年3月期	14,021	7.8	531	△5.2	879	79.6	687	185.3

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	30.11
18年9月中間期	43.19
19年3月期	52.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,210		4,512		34.2		284.71	
18年9月中間期	13,054		3,027		23.2		232.36	
19年3月期	12,963		3,138		24.2		240.95	

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,512百万円 18年9月中間期 3,027百万円 19年3月期 3,138百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,000	7.0	630	18.6	940	6.9	530	△22.9	34.46	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめ原材料価格の高騰等、不安定要素が残るものの、企業収益の改善により、設備投資の拡大や個人消費の増加等も見られ、景気は概ね回復基調を維持しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界では、排ガス規制に絡んだ買い替え需要が一巡し、国内向けのトラック販売が急減、米国向けの低迷等の影響もありましたが、中南米や中近東など新興国向けの販売が伸びたことにより、当社グループの乗用車向けの売上の伸びが顕著となり、売上の増収要因となりました。

その結果、連結業績につきましては、売上高116億95百万円（前年同期比12億37百万円増、11.8%増）、営業利益6億97百万円（前期比1億93百万円増、38.3%増）、経常利益8億37百万円（前期比2億5百万円増、32.6%増）、当期純利益4億22百万円（前期比12百万円減、3.0%減）となりました。

個別業績につきましては、売上高77億83百万円（前期比6億99百万円増、9.9%増）、営業利益3億81百万円（前期比96百万円増、34.0%増）、経常利益7億42百万円（前期比1億1百万円増、15.9%増）、当期純利益4億48百万円（前期比1億13百万円減、20.2%減）となりました。

前期より推進してきたプロジェクト活動が、順調に立ち上がり、収益面へも寄与しており、経済変動による原油価格、鋼材価格等の高騰による変動費及び固定費増の減益要因はあるものの、当社グループあがての原価低減活動による効果もあって、営業利益及び経常利益については計画を上回る結果となりました。

連結通期業績につきましては、売上高230億円、営業利益10億90百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億60百万円を予測しております。個別通期業績につきましては、売上高150億円、営業利益6億30百万円、経常利益9億40百万円、当期純利益5億30百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、93億30百万円となり、前年同期比1億42百万円の増加（1.6%増）となりました。これは、主に原油価格をはじめ原材料価格の高騰等により、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産合計額は、104億90百万円となり、前年同期比5億52百万円の増加（5.6%増）となりました。これは、主にトヨタプロジェクト関連の新規設備投資が増加したこと及び連結子会社での新規設備投資が増加したことによります。

流動負債合計額は、104億57百万円となり、前年同期比10億17百万円の減少（8.9%減）となりました。これは、主に短期借入金が減少したためであります。

固定負債合計額は、18億68百万円となり、前年同期比2億44百万円の減少（11.6%減）となりました。これは、主に長期借入金が減少したことによります。

純資産の合計額は、74億95百万円となり、前年同期比19億58百万円増加（35.4%増）しております。これは、主に第三者割当による増資に伴う資本金、資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、親会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先自動車会社の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

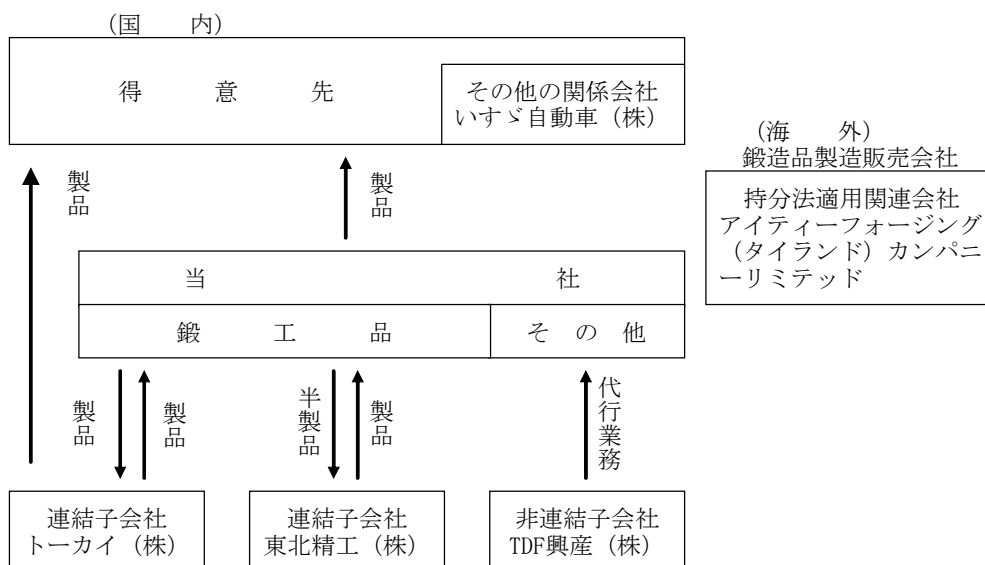
災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の34.7%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 品質「Q」・コスト「C」・生産「D」の改善により、収益を確実に確保し、企業体質を強化し将来に備えます。
- ② 大物トラック部品から乗用車小物部品まで様々な得意先の要求に応えるべく、技術革新に注力し、更なる拡販を目指します。
- ③ 得意先のグローバル展開を見据えて、事業のグローバル化の対応に備えます。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の収益を確実に確保し、将来の発展につながる事業体制の構築が最大の課題であります。そのため次の「2つの重要課題」を全社一丸となって推進してまいります。

第一は「工場革新」であり、現有設備稼働率向上及び金型品質向上と生産性向上を柱に活動を推進いたします。

第二は「構造改革」であり、大物部品中心から大物・小物部品併用生産への構造改革を進め、乗用車系小物部品の設備能力増強を図り、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築を推進いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,991,578		1,977,190		1,963,009		
2. 受取手形及び売掛金		3,621,640		4,127,147		3,818,371		
3. たな卸資産		2,494,165		2,404,295		2,538,800		
4. 繰延税金資産		279,250		297,222		300,945		
5. その他 貸倒引当金		810,070 △10,571		537,400 △12,786		483,636 △11,688		
流動資産合計		9,186,133	48.0	9,330,469	47.1	9,093,074	46.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,294,960		3,360,091		3,328,027		
減価償却累計額		1,672,544	1,622,416	1,768,179	1,591,912	1,720,348	1,607,678	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,812,263		15,280,678		15,036,097		
減価償却累計額		10,254,822	3,557,440	10,671,228	4,609,450	10,425,243	4,610,854	
(3) 土地	※1		1,561,482		1,512,792		1,512,792	
(4) その他		2,144,711		1,663,313		1,559,712		
減価償却累計額		1,157,793	986,917	1,269,834	393,478	1,204,444	355,267	
有形固定資産合計			7,728,257		8,107,634		8,086,592	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			16,676		16,676		16,676	
(2) 施設利用権			1,984		1,984		1,984	
(3) ソフトウェア			4,541		11,389		10,752	
無形固定資産合計			23,202		30,050		29,413	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,033,280		2,286,563		2,329,008	
(2) 繰延税金資産			114,114		29,859		11,010	
(3) その他			38,730		36,292		40,630	
貸倒引当金			△12		—		△12	
投資その他の資産 合計			2,186,113		2,352,715		2,380,637	
固定資産合計			9,937,572		10,490,400		10,496,642	
資産合計			19,123,706		19,820,870		19,589,717	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,218,217		6,265,637		6,189,480	
2. 短期借入金	※1	3,095,300		2,007,924		3,401,892	
3. 未払法人税等		207,554		265,949		82,970	
4. 未払消費税等		25,263		101,461		19,656	
5. 賞与引当金		265,416		321,254		308,901	
6. 役員賞与引当金		3,400		3,400		6,800	
7. 設備関係支払手形	※2	619,462		481,320		711,881	
8. その他		1,039,245		1,010,587		959,794	
流動負債合計		11,473,859	60.0	10,457,535	52.8	11,681,377	59.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,096,520		818,016		905,918	
2. 繰延税金負債		146,660		161,472		163,965	
3. 退職給付引当金		722,209		753,386		714,133	
4. 役員退職慰労引当金		99,482		58,621		110,096	
5. その他		47,814		76,567		32,604	
固定負債合計		2,112,688	11.0	1,868,063	9.4	1,926,717	9.9
負債合計		13,586,547	71.0	12,325,599	62.2	13,608,094	69.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,199,867	6.3	1,694,767	8.6	1,199,867	6.1
2. 資本剰余金		833,096	4.4	1,327,996	6.7	833,096	4.3
3. 利益剰余金		3,019,890	15.8	3,769,339	19.0	3,386,081	17.3
4. 自己株式		△9,855	△0.1	△12,465	△0.1	△10,783	△0.1
株主資本合計		5,042,998	26.4	6,779,638	34.2	5,408,261	27.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		477,958	2.5	432,387	2.2	475,181	2.4
2. 為替換算調整勘定		16,200	0.1	283,245	1.4	98,179	0.5
評価・換算差額等 合計		494,159	2.6	715,632	3.6	573,360	2.9
純資産合計		5,537,158	29.0	7,495,271	37.8	5,981,622	30.5
負債純資産合計		19,123,706	100.0	19,820,870	100.0	19,589,717	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,457,584	100.0		11,695,049	100.0	21,274,282	100.0	
II 売上原価			9,458,103	90.5		10,493,914	89.7	19,345,213	90.9	
売上総利益			999,481	9.5		1,201,135	10.3	1,929,068	9.1	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 発送梱包費		158,295			181,236		331,557			
2. 貸倒引当金繰入額		—			1,086		734			
3. 給料手当		196,859			166,901		314,965			
4. 賞与引当金繰入額		18,751			21,454		46,448			
5. 役員賞与引当金繰 入額		—			3,400		6,800			
6. 退職給付引当金繰 入額		2,389			2,215		3,051			
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		14,960			8,689		25,575			
8. その他		103,944	495,201	4.7	118,508	503,491	4.3	190,807	919,938	4.3
営業利益			504,279	4.8		697,643	6.0		1,009,130	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		77			463		262			
2. 受取配当金		6,554			7,783		8,094			
3. 持分法による投資 利益		169,837			183,478		349,376			
4. その他		13,811	190,280	1.8	28,907	220,632	1.9	91,170	448,904	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		42,595			37,774		83,759			
2. 支払手数料		17,848			19,549		35,696			
3. 休止固定資産減価 償却額		964			730		1,549			
4. その他		1,815	63,223	0.6	23,145	81,200	0.7	10,745	131,751	0.6
経常利益			631,336	6.0		837,076	7.2		1,326,282	6.3
VI 特別利益										
1. 固定資産処分益	※1	2,446			—		2,446			
2. 貸倒引当金戻入額		388			—		—			
3. 投資有価証券売却 益		280,337	283,172	2.7	—	—	—	280,972	283,419	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	69,412			109,916			108,867		
2. 適格退職年金制度 終了損失		221,439			—			221,439		
3. 減損損失	※3	—			—			48,690		
4. 貯蔵品評価損		—			—			42,607		
5. ゴルフ会員権評価 損		—			—			1,100		
6. 役員退職慰労金		—	290,852	2.7	58,151	168,067	1.5	—	422,704	2.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			623,656	6.0		669,008	5.7		1,186,997	5.6
法人税、住民税及 び事業税		174,836			258,834			304,681		
法人税等調整額		13,607	188,444	1.8	△12,166	246,668	2.1	80,913	385,594	1.8
中間 (当期) 純利 益			435,212	4.2		422,340	3.6		801,403	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	2,591,478	△9,194	4,615,248
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			△6,800		△6,800
中間純利益			435,212		435,212
自己株式の取得				△661	△661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	428,412	△661	427,750
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	3,019,890	△9,855	5,042,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	830,796	△30,528	800,267	5,415,516
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注)				△6,800
中間純利益				435,212
自己株式の取得				△661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△352,837	46,728	△306,108	△306,108
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△352,837	46,728	△306,108	121,642
平成18年9月30日 残高 (千円)	477,958	16,200	494,159	5,537,158

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	3,386,081	△10,783	5,408,261
中間連結会計期間中の変動額					
新株式の発行	494,900	494,900			989,800
剰余金の配当			△39,078		△39,078
中間純利益			422,340		422,340
自己株式の取得				△1,715	△1,715
自己株式の処分			△3	34	31
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	494,900	494,900	383,258	△1,681	1,371,376
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,694,767	1,327,996	3,769,339	△12,465	6,779,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	475,181	98,179	573,360	5,981,622
中間連結会計期間中の変動額				
新株式の発行				989,800
剰余金の配当				△39,078
中間純利益				422,340
自己株式の取得				△1,715
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△42,794	185,066	142,271	142,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,794	185,066	142,271	1,513,648
平成19年9月30日 残高 (千円)	432,387	283,245	715,632	7,495,271

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	2,591,478	△9,194	4,615,248
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△6,800		△6,800
当期純利益			801,403		801,403
自己株式の取得				△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	794,603	△1,589	793,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	3,386,081	△10,783	5,408,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	830,796	△30,528	800,267	5,415,516
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)				△6,800
当期純利益				801,403
自己株式の取得				△1,589
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△355,614	128,707	△226,907	△226,907
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△355,614	128,707	△226,907	566,106
平成19年3月31日 残高 (千円)	475,181	98,179	573,360	5,981,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		623,656	669,008	1,186,997
減価償却費		333,942	468,284	751,485
減損損失		—	—	48,690
賞与引当金の増加 (減 少△) 額		26,319	12,352	69,805
役員賞与引当金の増加 (減少△) 額		3,400	△3,400	6,800
貸倒引当金の増加 (減 少△) 額		△388	1,086	729
退職給付引当金の増加 (減少△) 額		△104,911	39,252	△112,988
役員退職慰労引当金の 増加 (減少△) 額		5,885	△51,475	16,500
受取利息及び受取配当 金		△6,632	△8,246	△8,357
支払利息		42,595	37,774	83,759
役員賞与の支払		△6,800	△6,800	△6,800
持分法による投資利益		△169,837	△183,478	△349,376
投資有価証券の売却損 益		△280,337	—	△280,972
たな卸資産評価損		—	—	42,607
ゴルフ会員権評価損		—	—	1,100
その他の営業外損益		△11,995	△5,762	△80,424
有形固定資産処分益		△2,446	—	△2,446
有形固定資産処分損		69,412	109,916	108,867
売上債権の減少 (増加 △) 額		12,044	△308,775	△184,686
たな卸資産の減少 (増 加△) 額		△309,872	134,504	△397,114
仕入債務の増加 (減少 △) 額		593,789	76,157	565,052
未払消費税等の増加 (減少△) 額		14,207	81,805	8,599
その他の増加 (減少 △) 額		62,036	50,377	33,669
小計		894,068	1,112,583	1,501,496

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		365,267	376,937	366,992
利息の支払額		△54,255	△38,947	△96,375
その他営業外損益		11,346	11,461	24,071
法人税等の支払額		△236,896	△76,664	△491,326
営業活動によるキャッ シュ・フロー		979,530	1,385,370	1,304,859
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△20,000	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による 収入		20,000	20,000	20,000
有形固定資産の取得に よる支出		△984,295	△832,110	△1,750,857
有形固定資産の売却に よる収入		9,692	50	10,892
無形固定資産の取得に よる支出		—	△1,650	△6,838
投資有価証券の取得に よる支出		△5,424	△5,949	△11,281
投資有価証券の売却に よる収入		47,593	—	355,463
長期貸付金の返済によ る収入		300	1,300	600
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△932,134	△838,359	△1,402,022
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加 (減 少△) 額		△460,000	△1,450,000	△120,000
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済によ る支出		△274,010	△231,870	△498,020
新株式の発行による収 入		—	989,800	—
その他		—	△40,760	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△734,010	△532,830	△618,020
IV 現金及び現金同等物の増 加 (減少△) 額		△686,613	14,181	△715,183
V 現金及び現金同等物の期 首残高		2,658,192	1,943,009	2,658,192
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,971,578	1,957,190	1,943,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ) 非連結子会社〔(1)参照〕は、当期中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は当中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 当中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 同左</p> <p>(II)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ)非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ)非連結子会社〔(1)参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は当連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によつて います。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産は、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については、定額法を採用 しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員 に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基づき当 中間連結会計期間に見合う分を計上 しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。これ により営業利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益は、それぞれ3,400千 円減少しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によつ ています。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益がそれぞれ31,654 千円減少しております。</p> <p>無形固定資産は、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については、定額法を採用 しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によつ ています。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産は、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については、定額法を採用 しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基づき当連 結会計年度に見合う分を計上して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。これ により営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は、それぞれ6,800千 円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績および将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績および将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績および将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は5,537,158千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は5,981,622千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,241,665	長期借入金	1,521,820	建物及び構築物	1,232,301	長期借入金	1,265,940	建物及び構築物	1,245,769	長期借入金	1,297,810
機械装置及び運搬具	2,971,881	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	3,308,737	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	3,139,388	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,399,629	短期借入金	2,670,000	土地	1,350,939	短期借入金	1,560,000	土地	1,350,939	短期借入金	3,010,000
計	5,613,175	計	4,191,820	計	5,891,978	計	2,825,940	計	5,736,097	計	4,307,810
上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。			
※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。				※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。				※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形		19,273千円		受取手形		45,767千円		受取手形		29,084千円	
支払手形		254,316千円		支払手形		253,185千円		支払手形		249,960千円	
設備関係支払手形		58,836千円		設備関係支払手形		99,838千円		設備関係支払手形		100,248千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 機械装置及び運搬具の2,446千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物の1,227千円、機械装置及び運搬具の61,301千円、有形固定資産のその他の2,886千円、解体費用の3,996千円の処分損であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 建物及び構築物の24千円、機械装置及び運搬具の102,822千円、有形固定資産のその他の7,070千円の処分損であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 機械装置及び運搬具2,446千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物及び構築物の1,263千円、機械装置及び運搬具の92,321千円、有形固定資産のその他の11,287千円、解体費用3,996千円の処分損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1015 629 1161 663">場所</th> <th data-bbox="1161 629 1305 663">用途</th> <th data-bbox="1305 629 1447 663">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1015 663 1161 752">宮城県 刈田郡 蔵王町</td> <td data-bbox="1161 663 1305 752">遊休資産</td> <td data-bbox="1305 663 1447 752">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 刈田郡 蔵王町	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
宮城県 刈田郡 蔵王町	遊休資産	土地						
		<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,057	—	—	13,057
合計	13,057	—	—	13,057
自己株式				
普通株式(注)	27	1	—	29
合計	27	1	—	29

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	13,057	2,828	—	15,885
合計	13,057	2,828	—	15,885
自己株式				
普通株式(注2)	31	4	0	36
合計	31	4	0	36

(注1)普通株式の発行済株式の株式数の増加2,828千株は、第三者割当増資による増加であります。

(注2)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,078	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,057	—	—	13,057
合計	13,057	—	—	13,057
自己株式				
普通株式（注）	27	4	—	31
合計	27	4	—	31

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,078	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,991,578	現金及び預金勘定 1,977,190	現金及び預金勘定 1,963,009
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 20,000$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 20,000$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 20,000$
現金及び現金同等物 <u>1,971,578</u>	現金及び現金同等物 <u>1,957,190</u>	現金及び現金同等物 <u>1,943,009</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,073</td> <td>55,710</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,238</td> <td>22,729</td> <td>11,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,311</td> <td>78,439</td> <td>13,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,758千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,073	55,710	2,362	その他	34,238	22,729	11,508	合計	92,311	78,439	13,871	1年内	10,025千円	1年超	4,732千円	合計	14,758千円	支払リース料	7,737千円	減価償却費相当額	7,120千円	支払利息相当額	205千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,730</td> <td>26,730</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,238</td> <td>29,808</td> <td>4,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,968</td> <td>56,538</td> <td>4,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,732千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,170千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,730	26,730	—	その他	34,238	29,808	4,429	合計	60,968	56,538	4,429	1年内	2,749千円	1年超	1,983千円	合計	4,732千円	支払リース料	4,055千円	減価償却費相当額	3,857千円	支払利息相当額	89千円	1年内	8,040千円	1年超	26,130千円	合計	34,170千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,073</td> <td>57,755</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,238</td> <td>26,268</td> <td>7,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,311</td> <td>84,024</td> <td>8,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,788千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,190千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318	その他	34,238	26,268	7,969	合計	92,311	84,024	8,287	1年内	5,642千円	1年超	3,146千円	合計	8,788千円	支払リース料	13,080千円	減価償却費相当額	12,704千円	支払利息相当額	347千円	1年内	8,040千円	1年超	30,150千円	合計	38,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	58,073	55,710	2,362																																																																																															
その他	34,238	22,729	11,508																																																																																															
合計	92,311	78,439	13,871																																																																																															
1年内	10,025千円																																																																																																	
1年超	4,732千円																																																																																																	
合計	14,758千円																																																																																																	
支払リース料	7,737千円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,120千円																																																																																																	
支払利息相当額	205千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	26,730	26,730	—																																																																																															
その他	34,238	29,808	4,429																																																																																															
合計	60,968	56,538	4,429																																																																																															
1年内	2,749千円																																																																																																	
1年超	1,983千円																																																																																																	
合計	4,732千円																																																																																																	
支払リース料	4,055千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,857千円																																																																																																	
支払利息相当額	89千円																																																																																																	
1年内	8,040千円																																																																																																	
1年超	26,130千円																																																																																																	
合計	34,170千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318																																																																																															
その他	34,238	26,268	7,969																																																																																															
合計	92,311	84,024	8,287																																																																																															
1年内	5,642千円																																																																																																	
1年超	3,146千円																																																																																																	
合計	8,788千円																																																																																																	
支払リース料	13,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,704千円																																																																																																	
支払利息相当額	347千円																																																																																																	
1年内	8,040千円																																																																																																	
1年超	30,150千円																																																																																																	
合計	38,190千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	207,435	832,055	624,619
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	207,435	832,055	624,619

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		—
(2) その他有価証券		
非上場株式		134,259

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,112,223	1,717,276	605,053
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,112,223	1,717,276	605,053

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	134,309

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	213,014	866,265	653,250
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	213,014	866,265	653,250

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	134,259

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 425円00銭 1株当たり中間純利益 金額 33円40銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 472円90銭 1株当たり中間純利益 金額 28円33銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 459円20銭 1株当たり当期純利益 金額 61円51銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	435,212	422,340	801,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	435,212	422,340	801,403
期中平均株式数(千株)	13,029	14,908	13,028

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、平成19年6月4日に払込が完了しております。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 2,828,000株 ②発行価額 1株につき 350円 ③発行価額の総額 989,800,000円 ④資本組入額 175円 ⑤資本組入額の総額 494,900,000円 ⑥払込期日 平成19年6月4日 ⑦割当先及び株式数 いすゞ自動車株式会社 2,828,000株 ⑧資金の使途</p> <p>資金の使途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連5億円、機械設備で5億円のトータル10億円を予定しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		703,168		757,697		705,739	
2. 受取手形	※4	55,562		173,099		112,687	
3. 売掛金		2,237,769		2,388,987		2,205,731	
4. たな卸資産		2,050,450		1,989,841		2,100,400	
5. 繰延税金資産		74,101		100,895		105,720	
6. 未収入金		748,409		480,559		440,183	
7. その他		98,673		123,927		44,629	
貸倒引当金		△289		△291		△256	
流動資産合計		5,967,845	45.7	6,014,718	45.5	5,714,836	44.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物							
		557,280		553,187		552,797	
(2) 機械及び装置							
		2,491,769		3,288,794		3,244,210	
(3) 土地							
		1,420,316		1,371,626		1,371,626	
(4) その他							
		1,039,258		522,786		490,224	
有形固定資産合計		5,508,624	42.2	5,736,396	43.5	5,658,858	43.7
2. 無形固定資産							
		5,693	0.0	6,232	0.0	5,179	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
		563,349		485,354		520,034	
(2) 関係会社株式							
		862,967		943,787		921,740	
(3) その他							
		146,150		23,660		143,050	
貸倒引当金		△12		—		△12	
投資その他の資産 合計		1,572,455	12.1	1,452,802	11.0	1,584,813	12.2
固定資産合計		7,086,773	54.3	7,195,430	54.5	7,248,851	55.9
資産合計		13,054,618	100.0	13,210,149	100.0	12,963,687	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形	※4	886,524		832,382		815,588		
2. 買掛金		3,235,127		3,223,414		3,127,089		
3. 短期借入金	※2	3,031,200		1,921,200		3,371,200		
4. 未払法人税等		167,631		215,346		54,147		
5. 賞与引当金		136,542		183,774		175,116		
6. 設備関係支払手形	※4	449,797		447,171		349,332		
7. その他		426,026		477,466		390,138		
流動負債合計		8,332,848	63.8	7,300,755	55.3	8,282,611	63.9	
II. 固定負債								
1. 長期借入金	※2	1,063,200		702,000		882,600		
2. 繰延税金負債		57,506		90,068		82,076		
3. 退職給付引当金		476,582		528,212		490,171		
4. 役員退職慰労引当金		49,338		—		54,975		
5. その他		47,814		76,567		32,604		
固定負債合計		1,694,442	13.0	1,396,847	10.5	1,542,427	11.9	
負債合計		10,027,291	76.8	8,697,603	65.8	9,825,039	75.8	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		1,199,867	9.2	1,694,767	12.8	1,199,867	9.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		833,096		1,327,996		833,096		
資本剰余金合計		833,096	6.4	1,327,996	10.1	833,096	6.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		88,147		88,147		88,147		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		562,757		1,097,120		687,344		
利益剰余金合計		650,905	5.0	1,185,268	9.0	775,491	6.0	
4. 自己株式		△9,855	△0.1	△12,465	△0.1	△10,783	△0.1	
株主資本合計		2,674,013	20.5	4,195,567	31.8	2,797,672	21.6	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		353,313	2.7	316,979	2.4	340,975	2.6	
評価・換算差額等合計		353,313	2.7	316,979	2.4	340,975	2.6	
純資産合計		3,027,327	23.2	4,512,546	34.2	3,138,647	24.2	
負債純資産合計		13,054,618	100.0	13,210,149	100.0	12,963,687	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		7,083,593	100.0	7,783,136	100.0	14,021,730	100.0
II. 売上原価		6,521,626	92.1	7,127,032	91.6	13,014,879	92.8
売上総利益		561,967	7.9	656,104	8.4	1,006,851	7.2
III. 販売費及び一般管理費		277,525	3.9	274,839	3.5	475,661	3.4
営業利益		284,441	4.0	381,265	4.9	531,189	3.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,892		1,870		3,370	
2. 受取配当金		408,708		419,588		449,201	
3. その他		7,793		10,208		18,628	
営業外収益合計		418,394	5.9	431,667	5.5	471,200	3.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		42,031		36,292		82,834	
2. 支払手数料		17,848		19,549		35,696	
3. 休止固定資産 減価償却額		964		730		1,549	
4. その他		1,676		14,174		2,922	
営業外費用合計		62,520	0.9	70,747	0.9	123,003	0.9
経常利益		640,314	9.0	742,185	9.5	879,386	6.3
VI. 特別利益							
1. 固定資産処分益	※1	2,446		—		2,446	
2. 投資有価証券 売却益		280,337		—		280,972	
特別利益合計		282,784	4.0	—	—	283,419	2.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分 損	※2	62,706		102,851		89,148	
2. 適格退職年金 制度終了損失		221,439		—		221,439	
3. 減損損失	※3	—		—		48,690	
4. 貯蔵品評価損		—		—		42,607	
5. ゴルフ会員権評 価損		—		—		1,100	
6. 役員退職慰労金		—		58,151		—	
特別損失合計		284,145	4.0	161,002	2.0	402,985	2.9
税引前中間(当期) 純利益		638,952	9.0	581,183	7.5	759,820	5.4
法人税、住民税 及び事業税		75,400		127,500		103,300	
法人税等調整額		795	1.1	4,824	1.7	△30,824	0.5
中間(当期)純利益		562,757	7.9	448,858	5.8	687,344	4.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	114,500	27,164	510,000	△563,517	88,147	△9,194	2,111,917
中間会計期間中の変動額										
利益準備金の取崩 (注)				△26,352			26,352	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					△27,164		27,164	—		—
別途積立金の取崩 (注)						△510,000	510,000	—		—
中間純利益							562,757	562,757		562,757
自己株式の取得									△661	△661
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△26,352	△27,164	△510,000	1,126,275	562,757	△661	562,096
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	—	—	562,757	650,905	△9,855	2,674,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	709,567	709,567	2,821,484
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)			—
別途積立金の取崩 (注)			—
中間純利益			562,757
自己株式の取得			△661
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△356,253	△356,253	△356,253
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△356,253	△356,253	205,843
平成18年9月30日 残高 (千円)	353,313	353,313	3,027,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	687,344	775,491	△10,783	2,797,672	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	494,900	494,900	494,900					989,800	
剰余金の配当					△39,078	△39,078		△39,078	
中間純利益					448,858	448,858		448,858	
自己株式の取得							△1,715	△1,715	
自己株式の処分					△3	△3	34	31	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	494,900	494,900	494,900	—	409,776	409,776	△1,681	1,397,894	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,694,767	1,327,996	1,327,996	88,147	1,097,120	1,185,268	△12,465	4,195,567	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	340,975	340,975	3,138,647
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			989,800
剰余金の配当			△39,078
中間純利益			448,858
自己株式の取得			△1,715
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△23,996	△23,996	△23,996
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,996	△23,996	1,373,898
平成19年9月30日 残高 (千円)	316,979	316,979	4,512,546

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	114,500	27,164	510,000	△563,517	88,147	△9,194	2,111,917	
事業年度中の変動額											
利益準備金の取崩 (注)				△26,352			26,352	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△27,164		27,164	—		—	
別途積立金の取崩 (注)						△510,000	510,000	—		—	
当期純利益							687,344	687,344		687,344	
自己株式の取得									△1,589	△1,589	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△26,352	△27,164	△510,000	1,250,861	687,344	△1,589	685,754	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	—	—	687,344	775,491	△10,783	2,797,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	709,567	709,567	2,821,484
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の取崩 (注)			—
当期純利益			687,344
自己株式の取得			△1,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△368,591	△368,591	△368,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△368,591	△368,591	317,163
平成19年3月31日 残高 (千円)	340,975	340,975	3,138,647

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 当中間期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している）によっ ております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平 均法による原価法によっております。 金型は個別法による原価法によっ ております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1037 480 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与支給見込額の当中間会計期間負担額を 計上しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～12年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="632 1037 892 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益がそれぞれ31,654千円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～12年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している）によっ ております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 1037 1331 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与支給見込額の当事業年度の負担額を計 上しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～12年
建物	7年～50年													
機械及び装置	3年～12年													
建物	7年～50年													
機械及び装置	3年～12年													
建物	7年～50年													
機械及び装置	3年～12年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。 なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。 これにより、当中間会計期間に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,027,327千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,138,647千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. ※1有形固定資産の 減価償却累計額	8,520,012千円	8,776,232千円	8,694,746千円
2. ※2担保資産 有形固定資産のうち			
建物	548,074	495,275	494,515
構築物	107,527	159,978	165,869
機械及び装置	1,946,295	2,023,325	1,809,207
土地	1,305,726	1,257,036	1,257,036
計	3,907,625千円	3,935,617千円	3,726,628千円
	は工場財団抵当として長期借入金（一 年内返済予定額を含む） 1,424,400千円、短期借入金 2,670,000千円の担保に供しておりま す。	は工場財団抵当として長期借入金（一 年内返済予定額を含む） 1,063,200千円、短期借入金 1,560,000千円の担保に供しておりま す。	は工場財団抵当として長期借入金（一 年内返済予定額を含む） 1,243,800千円、短期借入金 3,010,000千円の担保に供しておりま す。
3. ※3圧縮記帳額	取得価額から圧縮記帳額 32,459千円 が控除されております。	取得価額から圧縮記帳額32,459千円 が控除されております。	取得価額から圧縮記帳額32,459千円 が控除されております。
4. ※4中間期末（期 末）日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理して おります。当中間期末日満期手形は、 次のとおりであります。 受取手形 3,680千円 支払手形 215,544千円 設備関係支払手形 58,836千円	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理して おります。当中間期末日満期手形は、 次のとおりであります。 受取手形 26,072千円 支払手形 207,566千円 設備関係支払手形 84,272千円	期末日満期手形の会計処理につい ては、当期の末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。当期 末日満期手形は、次のとおりであり ます。 受取手形 8,988千円 支払手形 215,149千円 設備関係支払手形 100,248千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1. ※1 固定資産処分益	機械及び装置2,446千円の処分益であります。	—————	機械及び装置2,446千円の処分益であります。						
2. ※2 固定資産処分損	機械及び装置59,819千円、その他2,886千円の処分損であります。	機械及び装置102,621千円、その他229千円の処分損であります。	機械及び装置86,248千円、その他2,900千円の処分損であります。						
3. ※3 減損損失	—————	—————	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 刈田郡 蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 刈田郡 蔵王町	遊休資産	土地
場所	用途	種類							
宮城県 刈田郡 蔵王町	遊休資産	土地							
			<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>						
4. 減価償却実施額									
有形固定資産	181,736千円	250,700千円	379,283千円						
無形固定資産	686千円	596千円	1,200千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式 (注)	27	1	—	29
合計	27	1	—	29

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式 (注)	31	4	0	36
合計	31	4	0	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	27	4	—	31
合計	27	4	—	31

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 26,130千円 合計 34,170千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 30,150千円 合計 38,190千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 232円36銭 1株当たり中間純利益 金額 43円19銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284円71銭 1株当たり中間純利益 金額 30円11銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 240円95銭 1株当たり当期純利益 金額 52円76銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	562,757	448,858	687,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	562,757	448,858	687,344
期中平均株式数(千株)	13,029	14,908	13,028

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、平成19年6月4日に払込が完了しております。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 2,828,000株 ②発行価額 1株につき 350円 ③発行価額の総額 989,800,000円 ④資本組入額 175円 ⑤資本組入額の総額 494,900,000円 ⑥払込期日 平成19年6月4日 ⑦割当先及び株式数 いすゞ自動車株式会社 2,828,000株 ⑧資金の使途</p> <p>資金の使途につきましては、生産の能力増強並びに高効率コスト競争力の強化のための設備投資資金に充当する予定であります。設備投資の内訳といたしましては、建屋関連5億円、機械設備で5億円のトータル10億円を予定しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

6. その他

該当事項はありません。